たがの杜義務教育学校を新たに設置

問　**9年4月に2校目の義務教育学校である、たがの杜義務教育学校が開校となる。地域や学校など、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中、どのように学校づくりを進めていくのか。**

答　たがの杜義務教育学校は、他の地域に比べて、かかわる町会の数が多いという地域特性がある。既存の義務教育学校の考え方を踏襲するのではなく、この地域の独自色を出し、義務教育学校の形成に向けて進めていきたい。



建物内部の設備工事等を進めている、たがの杜義務教育学校（8年8月末時点）

問　**学校づくりについて、地域住民と意見交換をする場には、学校の主役である児童・生徒や、卒業生の若者が必要と考えるがどうか。**

答　学校づくりには、子どもたちの意見の反映は必要不可欠と考えている。新たな学校をどのようにしていきたいかなど、子どもたちの声を丁寧に聞き取りながら進めていきたい。

結果　可決すべきものと決定

■歴史・郷土ミュージアム条例の一部改正

事業の規定に資料収集・管理の方針策定を追加

問　**今後、数が多くなり保管しきれなくなった収蔵品は、廃棄することも必要になると考えるが、どのように認識しているのか。**

答　大事な資料を将来にわたり確実に保存するため、必要な方針の策定を考えており、現時点では、廃棄を前提に考えてはいない。

問　**資料は収集するだけではなく、活用の方向性を定めなければ、保管しきれなくなる懸念があるが、市の見解は。**

答　方針策定に当たり、資料の優先順位付け等を整理する規定を設けることを検討している。

結果　可決すべきものと決定

厚生委員会

開催日　9月10日

■介護保険特別会計補正予算

認定調査業務にAIチェックシステムを導入

問　**要介護・要支援認定の申請に基づき行う認定調査に、「調査票作成・整合性AIチェックシステム」を導入するとのことである。導入により、想定される効果について聞きたい。**

答　これまで、認定調査員が作成した調査票の内容に矛盾がないか等のチェックは、人の目で行ってきたが、システム導入によりAIで確認することで、精度も事務の効率も上がると考えている。本市は、要介護・要支援認定の申請受付から認定結果を出すまでに、7年度の平均では40.7日掛かっているが、本システム導入により、3.5日ほど短縮できる想定である。

問　**AIによるチェックの精度については、どのように認識しているのか。**

答　既にシステムを導入している他自治体への視察を行い、精度の状況を確認し、問題ないと考えている。

問　**国の介護情報基盤※整備事業に併せてDXを推進するとのことだが、紙からデジタルに移行することで、介護に関する個人情報の取り扱いが変わることはあるのか。**

答　介護に関する個人情報は、デジタルに移行しても、従来と変わらず、本人の同意に基づく利用に限られ、アクセス権限も管理される仕組みになっている。



問　**要介護・要支援認定には、主治医が作成する意見書も必要であり、意見書をもらうのに日数が掛かることもあると聞く。今後は、調査票だけではなく、意見書も含めてデジタル化し、全体的に整備できれば、ミスを減らすとともに、さらに日数の短縮もできるのではないか。**

答　現在、意見書は郵送や直接の提出になっているが、介護情報基盤の整備後は、オンライン提出になるため、郵送の日数分は確実に削減できるものと考えている。

結果　可決すべきものと決定

都市環境委員会

開催日　9月10日

■高尾駅南北自由通路新設工事委託契約の締結

高尾駅周辺の利便性向上のため南北自由通路を整備

問　**高尾駅周辺の人の往来や利便性を高めるため、高尾駅に南北自由通路を整備するとのことである。大型事業である本事業費の妥当性について、どのように検証したのか。**

答　鉄道事業者と詳細な設計協議を行うとともに、鉄道事業者の設計の妥当性を検証するため、第三者機関への調査業務委託を通じて確認した。今後、事業の執行状況について鉄道事業者から報告を受けるとともに、施工方法等について随時確認し、適切なコスト管理に努めていく。

問　**南北自由通路の整備に当たり、事業の効果が算出できる、費用便益分析などを行っているのか。**

答　本整備に当たり、時間短縮効果などの費用便益効果については試算している。今後は利便性向上だけではなく、地域経済への波及効果等、可能な限り定量的に把握し、効

※介護に関する情報等を利用者本人・市区町村・介護事業所・医療機関等がデジタルで共有し、各種手続きの利便性向上や、業務の効率化等を図るための情報共有の基盤となる国のシステム。全国の市区町村で活用に向けた準備が進められている